

2020年12月(第135回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2020年11月24日～12月3日

調査対象:2020年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(507名)および各地経済同友会代表幹事(77名)

計584名

集計回答数:218名(回答率=37.3%)(製造業62名、非製造業156名)うちWEB回答数:153名

(公益社団法人経済同友会会員166名、各地経済同友会代表幹事52名)

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】**・日本経済****(1)景気の現状について**

「緩やかに拡大している」が上昇(15.3% 31.7%)となり、同友会景気判断指数も上昇(42.8 6.4)となった。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに拡大している」がさらに上昇(31.7% 46.5%)し、指数もプラス(6.4 12.7)に転じた。

判断根拠は「個人消費の増加」(22.6% 32.1%)、「輸出の増加」(11.3% 20.5%)など。

・企業業績、設備投資等**(1)売上高および経常利益**

売上高:10-12月期見込みは、全体で「増収」が上昇(10.8% 20.0%)となった。

同友会売上高指数は、10-12月期見込み:28.8、1-3月期予想:22.3となった。

経常利益:10-12月期見込みは、全体で「増益」が上昇(13.7% 23.5%)となった。

同友会経常利益指数は、10-12月期見込み:24.5、1-3月期予想:16.4となった。

(2)設備投資

同友会設備投資指数は、マイナス幅が縮小(17.4 3.9)した。

(3)雇用

同友会雇用判断指数は、再びマイナス(0.0 9.3)に転じた(=「不足」が「過剰」を上回る)。

・トピックス:コロナ禍における経済見通し**1.国内・海外経済の見方****(1)国内経済**

・2021年について「中立」(61.7%)、「強気」(21.5%)、「弱気」(16.8%)の順となった。

その主たる判断根拠

「強気」:「コロナ対応の進展(含むワクチン)」、「東京オリパラ開催効果。」など。

「中立」:「先行きが不透明で見通し困難」、「各種政策効果で相殺。」など。

「弱気」:「コロナ収束の長期化」、「世界経済の停滞」など。

(2)海外経済

・2021年について「中立」(54.3%)、「弱気」(23.8%)、「強気」(21.9%)の順となった。

その主たる判断根拠

「強気」:「世界各国でのコロナ対応の進展(含むワクチン)」、「各国政府の景気刺激策。」など。

「中立」:「ワクチンの開発・普及および効果に関する不透明感」、「各国政府の政策効果と相殺。」など。

「弱気」:「コロナ収束の長期化」、「第2波、第3波の影響を受ける国の増加。」など。

2.2021年12末の日経平均株価予想

・「26,000円台」(20.5%)、「25,000円台」(18.0%)、「27,000円台」(13.2%)の順となった。

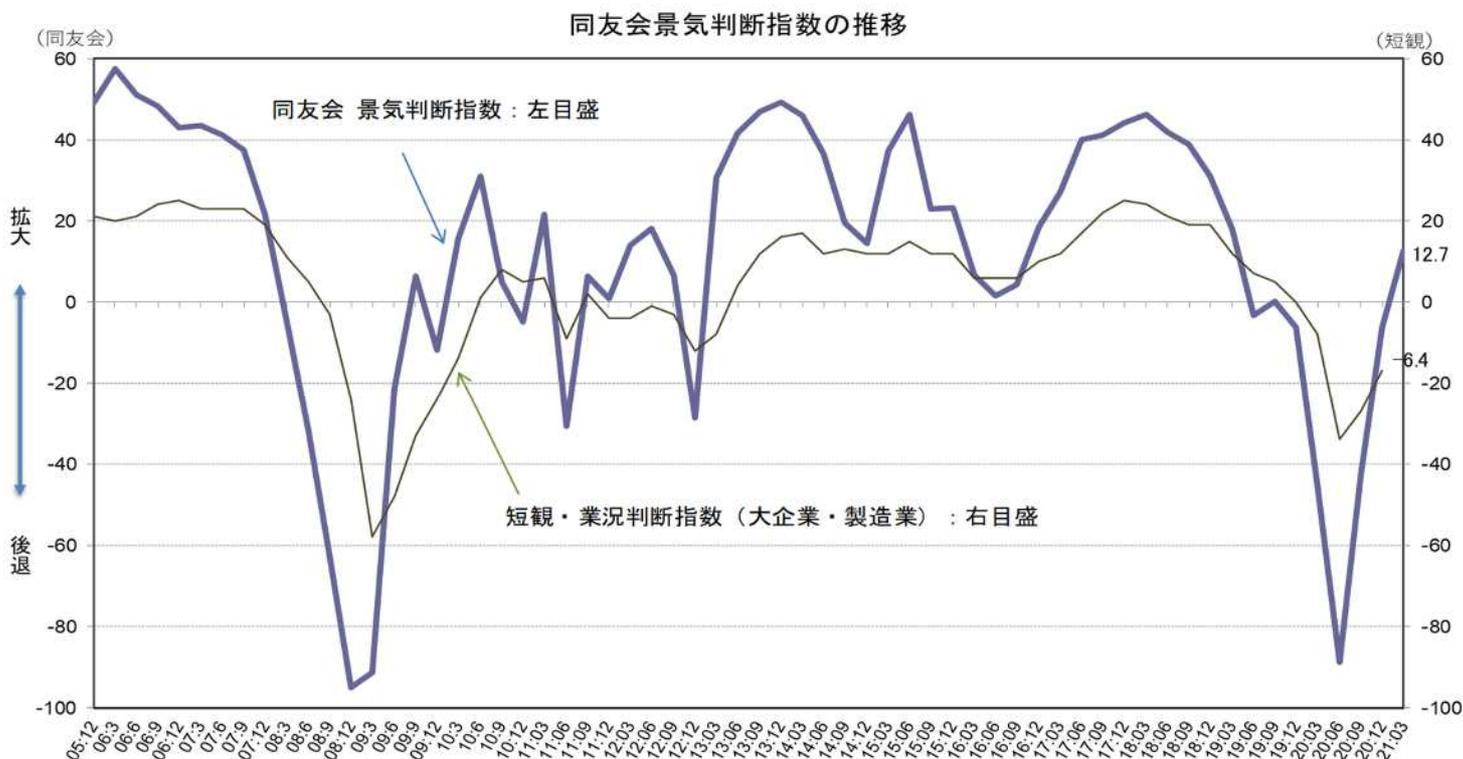
()同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)。

日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1) 現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2) 2021年前半(2021年1月～2021年6月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数218人) 見通し(回答数217人)

(回答比%)

調査時点	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	今後の見通し
拡大している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.4	0.9
緩やかに拡大している	46.2	21.7	23.7	17.2	3.7	0.0	15.3	31.7	46.5
横ばい状態が続いている	43.7	50.5	53.6	54.9	27.9	3.2	20.5	30.7	30.4
緩やかに後退している	10.2	27.4	21.0	26.0	37.4	9.5	17.9	20.6	14.7
後退している	0.0	0.5	1.3	2.0	28.3	84.1	42.6	13.3	4.1
その他	0.0	0.0	0.4	0.0	2.7	3.2	2.6	2.3	3.2
(景気判断指数)	18.0	-3.4	0.0	-6.4	-45.2	-88.9	-42.8	-6.4	12.7

図表1(3)

製造業：現状(回答数62人) 見通し(回答数62人) (回答比%)

調査時点	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	今後の見通し
拡大	49.1	15.9	22.2	10.9	3.1	0.0	13.2	43.5	56.5
横ばい状態	38.6	44.4	52.8	57.8	25.0	1.5	24.5	30.6	30.6
後退	12.3	39.7	25.0	31.3	70.3	98.5	60.4	24.2	12.9

非製造業：現状(回答数156人) 見通し(回答数155人) (回答比%)

調査時点	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	今後の見通し
拡大	45.0	24.2	24.3	20.0	3.9	0.0	17.5	28.8	43.9
横ばい状態	45.7	53.0	53.9	53.6	29.0	3.9	19.0	30.8	30.3
後退	9.3	22.8	21.1	26.4	63.9	91.6	60.6	37.8	21.3

公益社団法人 経済同友会：現状(回答数166人) 見通し(回答数165人) (回答比%)

調査時点	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	今後の見通し
拡大	45.2	20.7	25.4	16.8	2.9	0.0	18.7	36.1	49.7
横ばい状態	43.2	51.2	50.9	55.5	27.1	3.5	23.0	27.1	27.9
後退	11.6	28.0	23.1	27.7	66.5	94.2	56.1	33.7	19.4

各地経済同友会代表幹事：現状(回答数52人) 見通し(回答数52人) (回答比%)

調査時点	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	今後の見通し
拡大	50.0	25.0	17.6	18.4	6.1	0.0	9.8	23.1	40.4
横ばい状態	45.2	47.9	62.7	53.1	30.6	2.1	13.7	42.3	38.5
後退	4.8	27.1	19.6	28.6	63.3	91.5	72.5	34.6	17.3

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。
「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2021年前半(2021年1月～2021年6月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数215人) (回答比%)

調査時点	2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12
設備投資	増加	38.8	18.3	13.1	26.5	8.8	0.9	6.5
	減少	11.7	19.2	12.7	18.0	11.5	22.8	20.9
個人消費	増加	39.8	9.1	7.7	22.5	6.0	27.4	32.1
	減少	10.2	43.8	56.6	30.0	59.0	46.1	34.4
政府支出	増加	12.8	11.5	5.9	21.5	10.6	22.4	23.3
	減少	1.0	0.5	0.5	1.0	0.0	0.5	0.9
住宅投資	増加	4.6	1.4	0.0	0.5	0.0	0.5	0.9
	減少	4.1	6.3	7.7	4.5	1.8	1.4	1.9
輸出	増加	1.5	5.8	2.3	4.0	3.7	4.1	20.5
	減少	28.1	36.5	46.2	25.0	18.0	15.5	5.1
生産・販売	増加	7.7	5.3	1.8	5.0	1.8	7.8	14.0
	減少	11.7	15.9	14.0	15.0	29.5	29.2	13.5
その他	7.7	7.2	12.7	9.0	28.6	10.5	10.8	11.2

(4) 対ドル円相場:2021年6月末値

図表3(1)

<参考> 2020年11月20日 終値1ドル=103円87銭

全体(回答数210人)

(回答比%)

	90円 未満	90円～ 95円 未満	95円～ 100円 未満	100円～ 105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円～ 120円 未満	120円 以上
今回	0.0	0.5	6.2	57.1	34.3	1.4	0.5	0.0
前回	0.5	0.0	2.2	29.0	65.6	2.2	0.5	0.0

(5) 日経平均株価(225種):2021年6月末値

図表3(2)

<参考> 2020年11月20日 終値25,527円37銭

全体(回答数210人)

(回答比%)

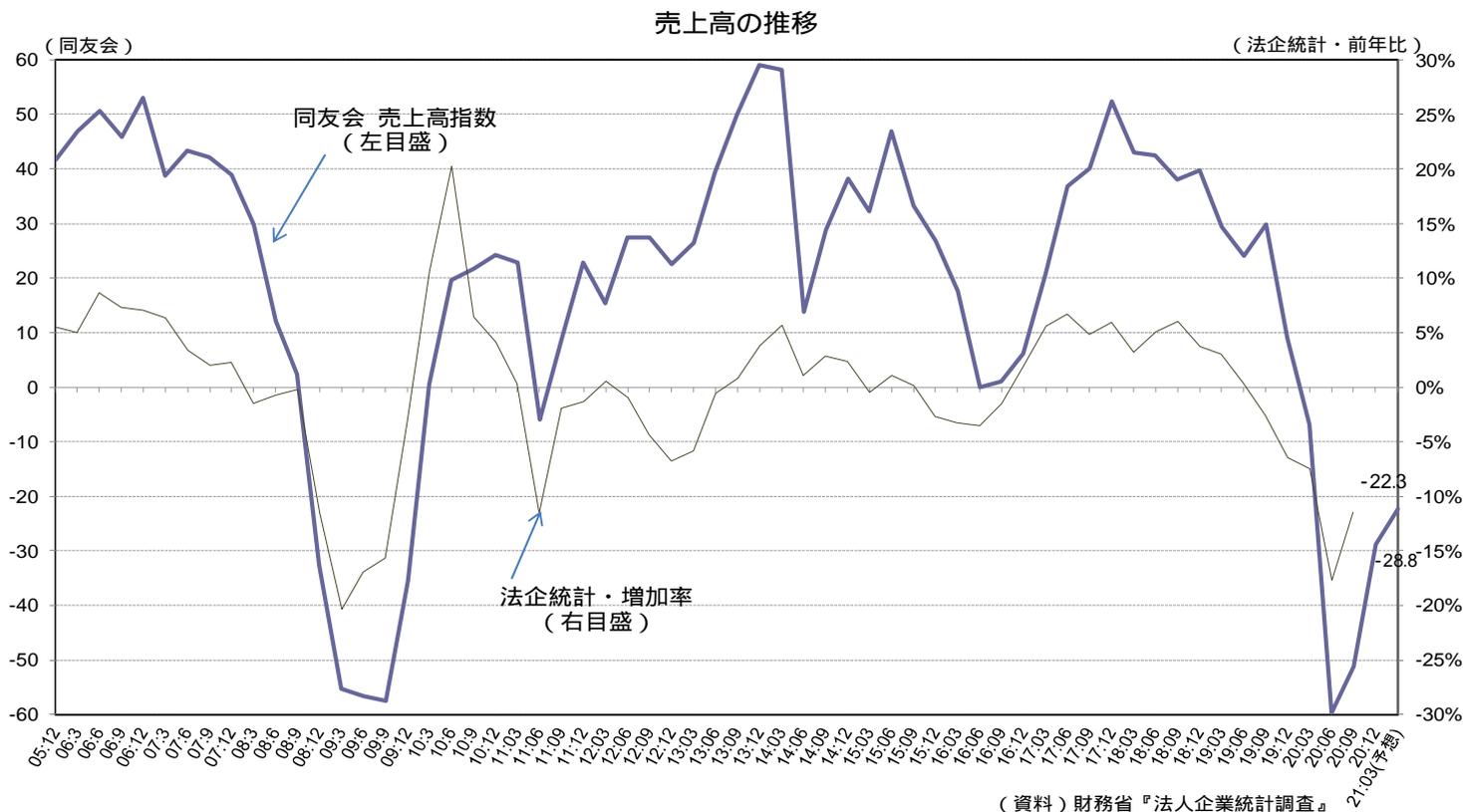
	22,000円 未満	22,000円 台	23,000円 台	24,000円 台	25,000円 台	26,000円 台	27,000円 台	28,000円 台	29,000円 台	30,000円 以上
今回	3.8	3.3	10.5	15.7	20.0	23.3	13.3	7.1	1.4	1.4
前回	25.7	32.4	29.7	9.9	1.6	0.5				

企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2021年3月の値は2020年12月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数205人) 予想(回答数206人)

(回答比%)

	見込み								予想
	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3
増収	50.8	44.4	45.5	35.8	29.4	10.0	10.8	20.0	21.4
横ばい	27.6	35.2	38.9	37.4	34.3	20.4	27.3	31.2	35.0
減収	21.5	20.4	15.6	26.8	36.3	69.7	61.9	48.8	43.7
同友会売上高指数	29.3	24.0	29.9	9.0	-6.9	-59.7	-51.1	-28.8	-22.3

製造業: 見込み(回答数60人) 予想(回答数61人)

(回答比%)

	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3
	増収	49.1	43.5	42.3	33.9	39.7	13.8	11.3	25.0
横ばい	16.4	37.1	36.6	41.9	23.8	13.8	28.3	31.7	34.4
減収	34.5	19.4	21.1	24.2	36.5	72.3	60.4	43.3	37.7

非製造業: 見込み(回答数145人) 予想(回答数145人)

(回答比%)

	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3
	増収	51.6	44.8	47.1	36.7	24.8	8.1	10.6	17.9
横ばい	32.5	34.3	40.0	35.2	39.0	23.5	26.8	31.0	35.2
減収	15.9	20.9	12.9	28.1	36.2	68.4	62.6	51.0	46.2

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2021年3月の値は2020年12月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数200人) 予想(回答数201人)

(回答比%)

	見込み								予想
	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3
増益	36.7	31.1	35.8	25.9	24.3	12.1	13.7	23.5	25.9
横ばい	33.9	37.8	34.8	36.5	34.2	21.1	25.7	28.5	31.8
減益	29.4	31.1	29.4	37.6	41.6	66.8	60.6	48.0	42.3
同友会経常利益指数	7.3	0.0	6.4	-11.7	-17.3	-54.7	-46.9	-24.5	-16.4

製造業: 見込み(回答数59人) 予想(回答数60人)

(回答比%)

	見込み								予想
	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3
増益	27.3	41.9	35.8	27.9	34.4	18.5	13.2	39.0	41.7
横ばい	36.4	30.6	23.9	32.8	24.6	16.9	24.5	20.3	23.3
減益	36.4	27.4	40.3	39.3	41.0	64.6	62.3	40.7	35.0

非製造業: 見込み(回答数141人) 予想(回答数141人)

(回答比%)

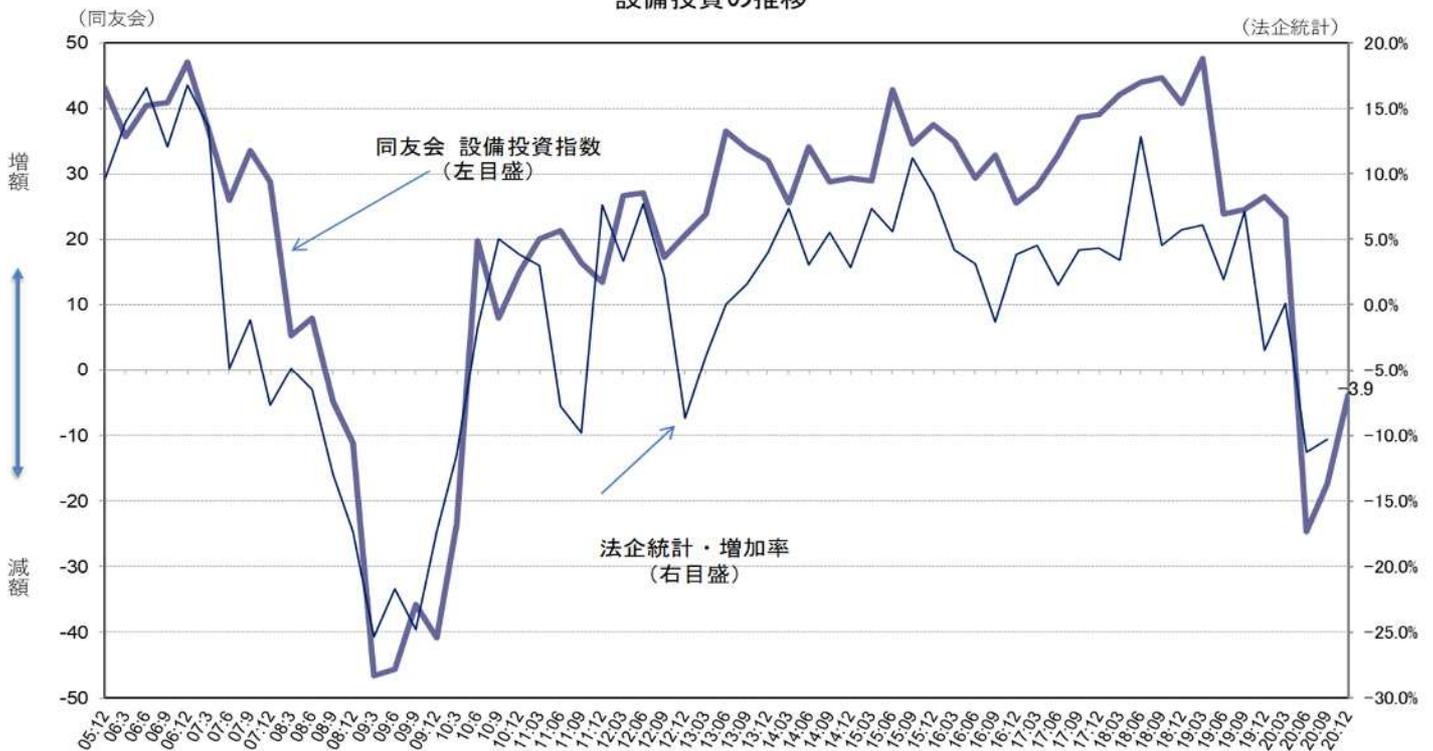
	見込み								予想
	2019/ 1-3	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3
増益	40.8	26.0	35.8	25.0	19.9	9.0	13.9	17.0	19.1
横ばい	32.8	41.2	40.1	38.3	38.3	23.1	26.2	31.9	35.5
減益	26.4	32.8	24.1	36.7	41.8	67.9	59.8	51.1	45.4

2. 貴社の設備投資(2020年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2020年度)は2019年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)

設備投資の推移



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「2019年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表6(2)

(回答比%)

調査時点		2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12
全体 (回答数207人)	増 額	54.6	38.8	41.0	42.9	39.0	17.7	20.2	27.5
	2019年度並み*	38.4	46.3	42.5	40.7	45.2	39.9	42.1	41.1
	減 額	7.0	14.9	16.5	16.4	15.7	42.4	37.6	31.4
	同友会設備投資指数	47.6	23.9	24.5	26.5	23.3	-24.7	-17.4	-3.9
製造業 (回答数62人)	増 額	69.6	38.7	39.4	49.2	40.0	12.3	15.4	25.8
	2019年度並み*	26.8	45.2	39.4	31.7	38.5	33.8	40.4	35.5
	減 額	3.6	16.1	21.1	19.0	21.5	53.8	44.2	38.7
非製造業 (回答数145人)	増 額	48.1	38.8	41.8	39.7	38.6	20.3	22.2	28.3
	2019年度並み*	43.4	46.8	44.0	45.2	48.3	42.8	42.9	43.4
	減 額	8.5	14.4	14.2	15.1	13.1	37.0	34.9	28.3

*注) 2019/3調査時は2017年度並み、2019/6～2020/3調査時は2018年度並み

(2) 増額される設備投資 / (3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(3)

増額設備投資

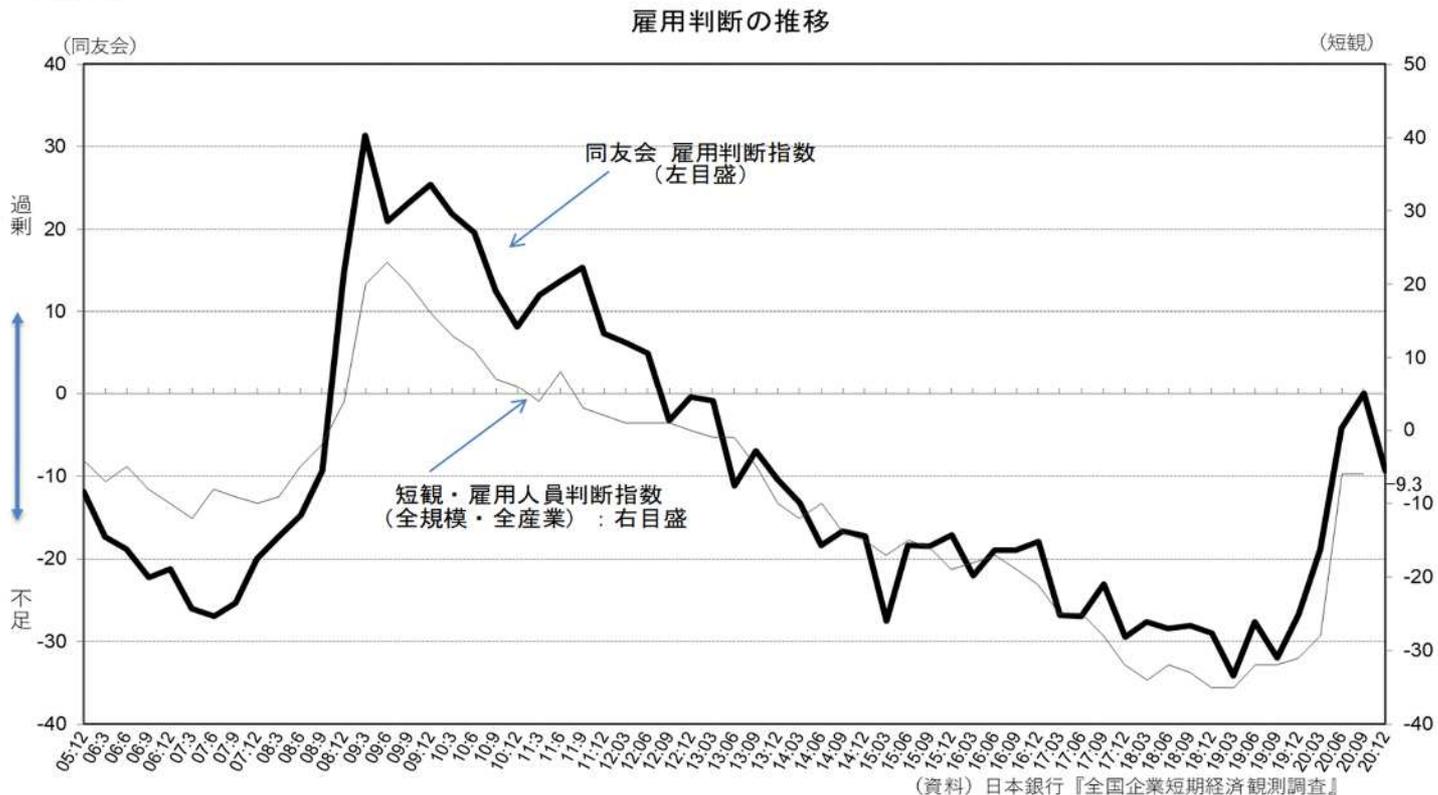
(回答比%)

回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(62)	27.4	22.6	30.6	12.9	19.4	4.8
非製造業	(145)	17.9	21.4	27.6	11.7	20.7	4.8
減額設備投資							
製造業	(62)	32.3	16.1	6.5	1.6	27.4	6.5
非製造業	(145)	17.9	14.5	5.5	1.4	22.8	7.6

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2019/3	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12
全体 (回答数214人)	過剰である	5.7	6.3	4.5	5.1	10.6	15.2	18.7	13.6
	適正である	54.4	59.7	59.0	63.1	59.7	65.4	62.6	63.6
	不足している	39.9	34.0	36.5	31.8	29.6	19.4	18.7	22.9
	同友会雇用判断指数	-34.2	-27.7	-32.0	-26.7	-19.0	-4.2	0.0	-9.3
製造業 (回答数62人)	過剰である	14.0	7.9	5.6	6.5	12.3	18.2	26.4	24.2
	適正である	52.6	58.7	61.1	71.0	66.2	65.2	58.5	58.1
	不足している	33.3	33.3	33.3	22.6	21.5	16.7	15.1	17.7
非製造業 (回答数152人)	過剰である	2.2	5.6	4.0	4.5	9.9	13.9	15.7	9.2
	適正である	55.1	60.1	58.0	59.4	57.0	65.6	64.2	65.8
	不足している	42.6	34.3	38.0	36.1	33.1	20.5	20.1	25.0

(2) 過剰感のある雇用人員 / (3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

過剰人員		(回答比%)					
回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(62)	9.7	24.2	3.2	1.6	19.4	6.5
非製造業	(152)	14.5	12.5	2.6	2.6	7.2	7.9
不足人員		(回答比%)					
製造業	(62)	9.7	11.3	48.4	1.6	3.2	4.8
非製造業	(152)	10.5	7.2	40.8	5.9	5.3	8.6

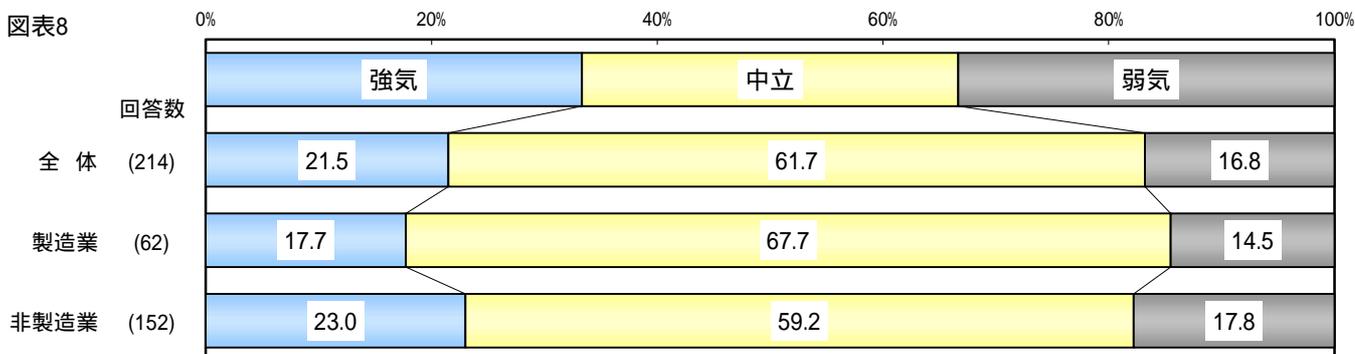
トピックス:コロナ禍における経済見通し

世界各国で7-9月期の経済は急回復しましたが、多くの先進国ではコロナ以前の水準には達していません。株式市場は活況ですが、新型コロナウイルスの感染再拡大が進んでおり、景気の二番底への警戒感が高まっています。

1. 2021年の日本経済・海外経済の見方について

先行き不透明な状況が続いていますが、2021年の国内・海外経済をどのようにご覧になられていますか。ご自身の主観で結構ですので、「強気」「中立」「弱気」の中からお考えに近いものをお選びいただき、その判断の主たる根拠について簡単にお書きください。

(1) 2021年 日本経済



判断の主たる根拠

方向性が類似する根拠が複数記されている場合には、回答を分けて記載している場合があります。

また、方向性を問わず複数の根拠が記されて、それらの総合的な判断が示されている場合には、回答を分けずに記載しています。

「強気」判断の主たる根拠(68件)

- ・コロナ対応の進展(含むワクチン)。(水産・農林、化学、石油・石炭、非鉄金属、卸売業、小売業、保険、陸運など)
- ・東京オリンピック・パラリンピック開催効果。(化学、石油・石炭、医薬品、電気機器、情報・通信など)
- ・DXなどデジタル関連の伸長。(建設、機械、電気機器、卸売業、普通銀行、情報・通信など)
- ・政府による景気刺激策。(石油・石炭、卸売業、保険、空運、情報・通信など)
- ・消費の回復、マインドの改善。(建設、電気機器、卸売業、情報・通信など)
- ・海外景気回復による輸出増。(食料品、保険、陸運、空運など)
- ・ウイズ/アフターコロナの動きが始動。(電気機器、情報・通信など)

「中立」判断の主たる根拠(90件)

- ・先行き不透明で見通し困難。(建設、食料品、その他製品、卸売業、政府系金融機関、サービス(大学・病院・医療・教育)など)
- ・各種政策効果で相殺。(食料品、非鉄金属、普通銀行、保険、情報・通信、サービス(広告)など)
- ・インバウンド需要の回復が期待されるが、正常な往来となるには時間を要する。(建設)
- ・コロナの状況、ワクチンや治療薬次第だが、対策が進み、一定程度まで経済は回復する。(繊維製品)
- ・世界経済全体で影響を受けるため、事態の好転や悪化は見通しがたい。(化学)
- ・経済対策による底上げはあるが、コロナ収束にはなお時間を要する。(医薬品)
- ・コロナ禍の影響を脱するのは、2022年であると推察。(電気機器)
- ・ワクチンの安全性の検証や十分な供給量の確保には相応の時間がかかる。(保険)
- ・事態の長期化は避けられず横ばいが続く。(情報・通信)
- ・対応が進み一定の回復は進むものの、ここまでの影響によるマイナス面を全て取り戻すほどではない。(サービス(大学・病院・医療・教育))
- ・着実な回復をするが、感染拡大を受けて緊急事態宣言が再発令されれば景気失速。(シンクタンク)

「弱気」判断の主たる根拠(31件)

- ・コロナ収束の長期化。(建設、卸売業、小売業、倉庫・運輸など)
- ・世界経済の停滞。(食料品、医薬品、小売業など)
- ・消費の低迷。(医薬品、その他金融、卸売業、小売業など)
- ・今年の収益減を受けた各社の設備投資減の影響。(電気機器)
- ・ウイズ・コロナの経済下では、強気の戦略は立てられない。(精密機器)
- ・米中対立の先鋭化の恐れ。(精密機器)

(2) 2021年 海外経済



判断の主たる根拠

方向性が類似する根拠が複数記されている場合には、回答を分けて記載している場合があります。
また、方向性を問わず複数の根拠が記されて、それらの総合的な判断が示されている場合には、回答を分けずに記載しています。

「強気」判断の主たる根拠(54件)

- ・世界各国でのコロナ対応の進展(含むワクチン)。(水産・農林、化学、石油・石炭、非鉄金属、機械、電気機器、卸売業、普通銀行、情報・通信など)
- ・各国政府の景気刺激策。(石油・石炭、卸売業、その他金融、小売業)
- ・中国経済の回復。(建電気機器設、卸売業、その他金融、証券、保険、サービス(エンターテイメント)など)
- ・米国経済対策および同国経済回復への期待。(卸売業、保険、普通銀行、サービス(コンサルティング)など)
- ・米中摩擦緩和期待。(電気機器、卸売業、普通銀行、保険、情報・通信など)
- ・コロナ陽性者の重症者率・死亡率の減少。(機械)
- ・アフターコロナの動きが加速。(情報・通信)

「中立」判断の主たる根拠(71件)

- ・ワクチンの開発・普及および効果に関する不透明感。(食料品、化学、医薬品、不動産、情報通信など)
- ・各国政府の政策効果と相殺。(建設、医薬品、卸売業、普通銀行、サービス(広告)その他など)
- ・途上国では影響が続く。(空運、倉庫・運輸、情報・通信、サービス(大学・病院・医療・教育)など)
- ・先行き不透明で見通し困難。(建設、食料品、その他製品、卸売業、(サービス(その他)など)
- ・小康状態を保つ状況。(電気機器、陸運、倉庫・運輸、情報・通信など)
- ・各国のコロナ対応の成否。(化学、医薬品など)
- ・英国のEU離脱の影響が不透明。(食料品)
- ・欧米での感染拡大に懸念がある一方、中国、アジアが経済をけん引。(化学)
- ・欧米では感染拡大と抑え込みの振れ幅が大きく、経済対策が有効に機能せず債務拡大がネックに。(空運)
- ・経済活動の規制と緩和が繰り返される状況が続き、景気回復のペースは緩やかに。(その他金融)
- ・保護主義的な動きは、引き続き懸念材料。(保険)
- ・2021年はやっと経済活動が戻る段階であって、大きく進展するにはまだ時間がかかる。(サービス(コンサルティング))

「弱気」判断の主たる根拠(36件)

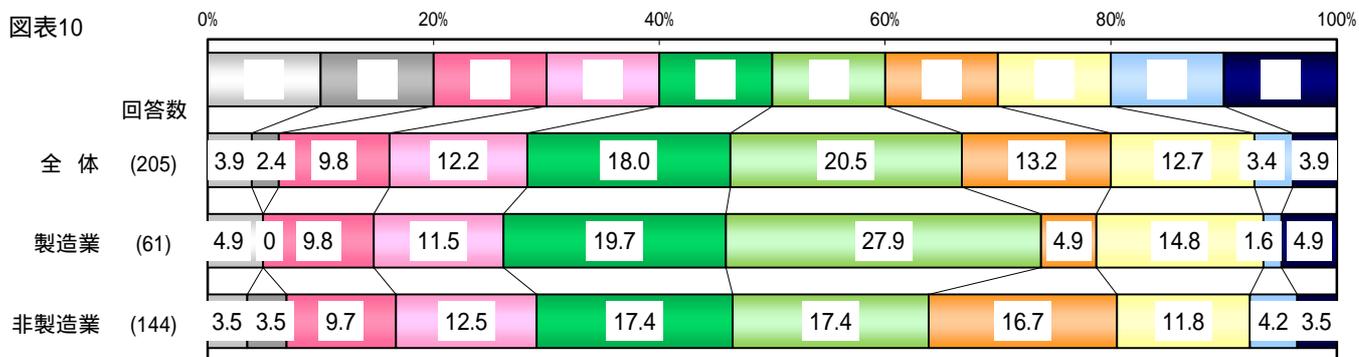
- ・コロナ収束の長期化。(食料品、医薬品、石油・石炭、卸売業、その他金融、証券、情報・通信、サービス(法律・会計業務)など)
- ・第2波、第3波の影響を受ける国の増加。(電気機器、卸売業、情報・通信、サービス(大学・病院・医療・教育)など。)
- ・財政状況の悪化。(建設、その他金融、情報・通信、(サービス(コンサルティング)など。)
- ・オリンピックの開催ができて規模の小さいものになる。(建設)
- ・特に雇用を創出する新規設備投資が停滞する傾向から、欧米や新興国を中心に全体的に弱気に推移。(卸売業)
- ・全世界的にコロナ禍によるデフレが進行。(サービス(大学・病院・医療・教育))

2. 来年末の株価の見通し

2021年12月末の日経平均株価の予想について、お考えに近いものを下記からお選びください。

- 22,000円未満
- 22,000円台
- 23,000円台
- 24,000円台
- 25,000円台
- 26,000円台
- 27,000円台
- 28,000円台
- 29,000円台
- 30,000円以上

図表10



- 回答者業種分類 -

製造業	62人
食 品	11
繊維・紙	2
化学製品	21
鉄鋼・金属製品	4
機械・精密機器	6
電気機器	10
輸送用機器	1
その他製品・製造	7
非製造業	156人
建 設	11
商 業	21
銀 行	20
その他金融	10
証 券	4
保 険	10
不動産	7
運輸・倉庫	11
情報・通信	18
電力・ガス	3
サービス(コンサルティング、研究所)	10
サービス(法律・会計・教育・医療など)	5
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	2
サービス(広告)	1
サービス(その他)	20
その他	3
回答者総数	218人

- 回答者ブロック別分類 -

公益社団法人 経済同友会	166人
各地経済同友会代表幹事計	52人
北海道・東北	6
関 東	6
中部・北陸	11
近 畿	5
中国・四国	14
九州・沖縄	10
回答者総数	218人